

北広島市 2023 年第 1 回定例市議会 (2 月 14 日～3 月 20 日) 2 月 27 日 代表質問 鶴谷 聡美

一般会計予算は、市内保育施設に対する送迎用バス安全装置の導入支援金、出産・子育て応援事業、マイナポイント申込支援窓口の延長に要する経費、札幌市里塚斎場火葬場の利用見込み増に要する経費、中小企業者等融資事業融資件数の増に伴う経費、介護保険特別会計の増額補正に伴う繰り出し金など 7 億 2,794 万円を増額し、総額 310 億 6,092 万円となりました。北広島市特定の場所における路上喫煙の制限に関する条例の制定を含む議員発議 4 件、北広島市及び石狩教育研修センター組合公平委員会委員の選任に関する同意案 1 件、駅西口周辺エリア活性化事業に係る用地（花ホール臨時駐車場）の売却、北広島市都市公園条例の一部改正、北広島市特別天然記念物野幌原始林調査委員会設置条例の一部改正、大曲楸山線道路改築事業に伴う千歳線上野幌・西の里間こ線橋（農場橋）改築工事の施行に関する協定の変更を含む議案 17 件を可決。市民から提出された、JR 新駅に係る市の負担、市民生活への影響を提示・周知する等の市民参加手続き及び、JR 新駅整備計画の決定時期を延期することを求める「JR 新駅の建設に関する陳情」は、佐々木百合香が賛成討論しましたが、不採択となりました。

質 問	答 弁
<p>1. 豊かなみどりの保全と自然環境の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 北広島には、特別天然記念物野幌原始林などの国有林、南の里の森、仁別・三島の森と続く「緑の軸」があるが、ボールパーク建設に伴う開発が、その環境保全機能に影響を与えていることは明らかである。ボールパーク開業後、アクセス道路及び周辺の影響調査は、どのように実施されるのか見解を伺う。 北広島レクリエーションの森について、展望台は、伸び放題の木々に囲まれ、見渡すことができない。また、アスレチックコースは、2021 年度の大雪による損傷箇所が未修繕のまま利用休止となっている。冒険の森の池は、ヘイケボタル等の水性昆虫の観察スポットとして知られているが、足が不自由な方から階段の改修等の整備を求める声が寄せられている。整備の見通しについて伺う。 <p>2. 子ども・子育て施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 北広島市子どもの権利条例の制定 10 年の節目を迎え、本市の子どもの権利施策を市内外に発信し、子どもたちが実感できる、子どもにやさしいまちづくりがすすむことを期待したい。今後の子どもの権利条例を活かしたまちづくりについての見解を伺う。 緊急事態宣言が発出され、3 年にわたるコロナ禍は、おとなだけではなく、子どもたちも不安を抱え続けてきた。市民ネットワークでは、感染拡大当初より、学びと経験の機会が失われている状況や、子どもの成長への影響を懸念し、発言してきた。すべての子どもたちの健やかな成長を応援する施策を市主導で取り組むべきと考えるが見解を伺う。 <p>3. 高齢者福祉と介護施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における介護事業について、2021 年度は、介護給付費ベースで、通所系サービスが 2%、施設サービスが 3%減少した一方で、訪問介護、訪問看護の利用が約 15%増加している状況。外出等の行動制限からフレイルに陥り、介護が必要な状態となっている高齢者は潜在的に増加していると推察する。2022 年度の介護事業の状況はどのようであったか伺う。 福祉や介護、地域共生に興味がある方を対象に、高齢者やひきこもりの方などへの、地域で助けを必要としている方への理解を深め、地域共生について学ぶ、市民ソーシャルワーカー養成講座が開催された。福祉に関わる人を増やすことが目的と推察するが、養成講座を受講した方は、今後どのような活動（場面）で習得したことを活かすことになるのか、また、講座の継続など見通しについてどのように考えているのか、見解を伺う。 団塊の世代が 75 歳に達する 2025 年は、現役世代人口も減少することから、介護事業所が足りなくなることが明らかであり、介護の担い手不足はさらに深刻になる。コロナ禍を乗り越えて、介護 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> アクセス道路の道道きたひろしま総合運動公園線の整備にあたり、学識経験者や環境保全に知見を有する方から意見を聴取する「道道きたひろしま総合運動公園線の整備における環境保全を考える協議会」を設置し、保全措置の実効性を高めている。市道西裏線周辺の緑地については、ボールパーク周辺緑地利活用懇談会を設置し、学識経験者の方などと、緑地の保全と利活用について意見交換をしている。ボールパーク開業後の環境モニタリングは、学識経験者の助言を受けながら実施内容や期間について検討する。 北広島レクリエーションの森のリニューアルについて、林野庁及び市の関係部署で構成する管理運営協議会及び社会教育委員からの意見をいただきながら検討をすすめている。ボールパーク開業に伴い、レクリエーションの森は、観光などの新たな価値を含め、これまで以上に注目されるものと考えており、今後、民間事業者、関係機関、団体からのご意見を伺いながら方向性を検討し、具体的なスケジュール等の整理を行う。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年 4 月に施行される「こども基本法」は、子どもの権利に関する総合的な法律として制定。今後、国が策定する「こども大綱」を勘案し、「市町村こども計画」を策定する。本市では、2012 年に子どもの権利条例を制定し、条例に基づいて子どもの権利に関する推進計画を策定している。今後、国のこども大綱の体系と整合性を図り、子どもの権利に関する施策を計画的に推進していく必要があると認識している。 コロナ禍において子どもたちは不安を抱えながらも、将来を見据えて日々を過ごしていると認識している。これまで感染症拡大防止のため中止としてきた事業については、国の新型コロナウイルス感染症対策の基本方針や感染者の動向等を注視しながら、個別に実施の可否等について整理していく。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022 年 11 月末現在、前年同期に比べ、介護給付費ベースでは通所系サービスが約 3%減少した一方、訪問系サービスは約 2%、施設サービスは約 6%増加している。 これまで開催してきた「くらしサポーター研修」をさらに充実させるため、介護のみならず、より広い視点で福祉について学ぶ研修として、星槎道都大学との連携事業により、高齢者の方と日頃接する機会の多い市民の方や民生委員、児童委員の方などの参加により、2 月 23 日に実施。日々の相談支援活動等や、市及び社会福祉協議会が実施している事業で、習得した内容を活かし活躍いただきたい。今後、ステップアップ研修や将来を担う若い世代向けの研修等の実施など、受講者アンケートの内容も参考に検討していく。 次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について、今後、介護サービスの需要が増加、多様化する一方、介護人材の確保が一段と厳しくなっていくことは認識している。今後も、介護の担い手の確保に向けた取り組みをすすめていく。

や福祉に関わる市民をどう増やしていくのか、介護の必要な市民や介護を担う市民を支えるため、現計画の検証を踏まえ、次期北広島市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、実効性ある制度づくりが重要と考えるが、見解を伺う。

4. 地域共生のまちづくりに向けて

- 福祉総合相談室は、子どもから高齢者まで、福祉等に関する様々な相談に幅広く対応する総合相談窓口として 2022 年 4 月に設置された。相談窓口が不明確であったヤングケアラーやひきこもり等、制度の狭間にある方々の相談にも対応する窓口となり、学校現場でキャッチした複雑な事案も、相談しやすい環境が整備されたと認識している。設置以降、相談や対応の状況はどのようなであったか。また、その効果や課題について見解を伺う。
- 北広島市生涯現役地域づくり環境整備協議会の主催で、住民主体による起業、就業、地域活動支援プラットフォーム形成事業さんぽまちワークショップが開催された。事業スキームとして、共生理念のもと、社会とのつながりや住民同士の支え合いの創出、高齢者の雇用や社会参加への機運醸成等が描かれており、制度や組織の垣根を越えた地域コミュニティの活性化が期待される。厚生労働省委託事業としてワークショップ等が開催されているが、今後の展開及び、委託事業終了後の事業運営はどのようにすすめるのか、見解を伺う。

5 教育行政について

- 不登校児童生徒について、コロナ禍の休校や生活リズムの変化等から小学校で増加傾向を辿っている。学校に行かない理由が明確にない等、保護者の心配の声が寄せられている。2022 年度の不登校の状況は、どのような傾向か伺う。また、新型コロナウイルスの感染回避による長期欠席について、本市ではどのような状況だったか伺う。
- 不登校の基準となる欠席日数（年間欠席 30 日）には満たないが、欠席日数が多い児童生徒の状況について伺う。
- 教育行政執行方針において、適応指導教室みらい塾を学校復帰だけでなく、将来に向けた社会的自立を支援する施設としての性格を明確化するため、教育支援センターみらい塾と改称し、学校と連携した指導や支援、相談など、きめ細かな対応をすすめると述べられた。みらい塾の運営内容や学び方等について、変更となる部分はあるのか、伺う。
- 所得等に応じた就学援助制度は市内公立校が対象で、私立校やフリースクール等は対象外。ひとり親家庭の保護者からは、子どもが欠席するたびに仕事を休むわけにもいかず、経済的負担をクリアできないことで、子どもの可能性が断たれてしまっている気分になるという声が寄せられている。日々成長するかけがえのない子ども期は、あっという間に過ぎてしまう。すべての子どもの学びを保障するため、フリースクール等の学費等の助成を早期に取り組むことを検討するべきと考えるが、見解を伺う。

4.

- 複雑で困難な課題を有する世帯の支援や、これまで相談窓口が不明確であったひきこもりやヤングケアラー等の制度の狭間になっている方々の相談にも対応し、市民や関係機関等から多くの相談が寄せられ、個別の事案に対し丁寧に対応している。効果としては、専門職を配置し、子ども家庭総合支援拠点機能を組み入れたことから、児童福祉に関する相談体制の充実が図られ、教育や母子保健、児童福祉等の児童分野の関係機関における連携体制がより一層強化されたと考えている。今後は、総合相談窓口としての周知を広く図り、誰もが相談しやすい体制や各関係機関との連携体制をさらに強化したい。
- 厚生労働省の生涯現役地域づくり環境整備事業に対して、地域住民のほか、シルバー人材センター、社会福祉協議会等、市内で活動する団体や金融機関、星槎道都大学に市も加わった北広島市生涯現役地域づくり環境整備協議会が、昨年 5 月に事業構想を提案し、地域の特性などを踏まえた高年齢の雇用、就業機会の創出に寄与する事業として、2022 年度から 3 年間を事業期間として採択を受けた。協議会では、就労、起業、社会参加を促す新たなしくみづくりを目的とし、これまでに、住民への就業や地域活動に関する意識調査、企業への高齢者等の雇用に関する調査、機運醸成のためのワークショップやシンポジウム、先進地視察などが行われたと伺っている。今後は、スキルアップ講座や相談窓口の開設、ホームページや協議会通信による啓発活動などをすすめるとともに、事業期間終了後も継続して取り組んでいけるよう、事業運営等について検討を行っていくと伺っている。

5

- 2022 年度の不登校の状況について、本年 1 月末現在、小学生 40 名、中学生が 73 名の計 113 名となっている。なお、本市における新型コロナウイルスの感染回避を理由とする長期欠席者数は、本年 1 月末現在、小学生、中学生ともに 0 名となっている。
- 一概に不登校傾向にある児童生徒とは言えないが、欠席日数が 20 日以上、29 日未満の児童生徒については、小学生 20 人、中学生 17 人となっている。
- 名称変更については、文部科学省の通知に基づき、不登校児童生徒やその保護者にとって抵抗感を減らし、親しみやすいものとするため、適応指導教室という名称を教育支援センターに変更する。これまでの運営方法や支援の方法を大きく変更するものではないが、新規配置の専門性を有するスクールソーシャルワーカーとの連携を深めた、相談支援体制の充実を図るとともに、不登校保護者交流会のさらなる工夫を図るなど、不登校で悩みを抱える児童生徒やその保護者へのきめ細かな支援に努めていく。
- 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の趣旨に鑑み、学校以外の場において学習活動等を行うことを望む児童生徒について認識しているところであり、学費等の助成を含む支援等について、他市町村や全国の動向を注視していく。